第35回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

株式会社ジャストシステム

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様に提供しております。
（http://www.justsystems.com/jp/just/ir_info.html）

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　１社

会社の名称

JustSystems Canada Inc.

⑵ 非連結子会社の概況

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券----------　償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの----------　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの----------　移動平均法による原価法

投資事業組合への出資-----　組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　当社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物　　10～65年

工具器具備品　　2～20年

無形固定資産

ソフトウェア----------　市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、ソフトウェアの見込販売可能期間(18ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額とのいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産-------　定額法を採用しております。

リース資産----------　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金----------　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金----------　従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

５．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針の変更

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

連結貸借対照表関係注記

担保に供している資産

（単位：千円）

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種　類	期末帳簿価額	担保権の種類	内　容	期末残高
建　物	2,754,820	根抵当権	当座借越	－（注）
土　地	3,409,893	根抵当権		
計	6,164,713	－	計	－

（注）建物及び土地に対応する債務残高はありません。

連結株主資本等変動計算書関係注記

１．当連結会計年度末における発行済株式総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	64,224,800株	－	－	64,224,800株

２．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月９日取締役会	普通株式	192	3	平成27年９月30日	平成27年12月４日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	3	平成28年３月31日	平成28年６月24日

３．当連結会計年度末日における新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い金融資産に限定しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2016年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価（注１）	差　　額
(1) 現　金　及　び　預　金	8,828,469	8,828,469	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,741,275	3,741,275	－
(3) 有　　価　　証　　券	14,365,306	14,365,306	－
(4) 投　資　有　価　証　券 その他有価証券（注2）	38,415	38,415	－
(5) 買　　掛　　金	(460,637)	(460,637)	－
(6) 未　　払　　金	(1,388,355)	(1,388,355)	－
(7) 未　払　法　人　税　等	(755,530)	(755,530)	－

＊ 負債で計上されているものは、（　）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)買掛金、(6)未払金 及び (7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額20,011千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　502円07銭

２．１株当たり当期純利益　58円30銭

１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,744,063千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,744,063千円
普通株式の期中平均株式数	64,224,317株

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券----------	償却原価法（定額法）
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの----------	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの----------	移動平均法による原価法
投資事業組合への出資------	組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料（主要材料）	総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
原材料(副材料)、貯蔵品------	最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物　10～65年 工具器具備品　２～20年
無形固定資産	
ソフトウェア----------	市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、ソフトウェアの見込販売可能期間（18ヶ月）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額とのいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。
その他の無形固定資産------	定額法
長期前払費用----------	定額法

リース資産----------　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

貸倒引当金----------　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金----------　　従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金----------　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

関係会社事業損失引当金------　　関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担するものと見込まれる金額を計上しております。

6．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数値計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

8．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表関係注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　　7,755,711千円

２．担保に供している資産

（単位：千円）

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種　類	期末帳簿価額	担保権の種類	内　容	期末残高
建　物	2,754,820	根抵当権	当座借越	－（注）
土　地	3,409,893	根抵当権		
計	6,164,713	－	計	－

（注）建物及び土地に対応する債務残高はありません。

損益計算書関係注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高　　2,162千円

営業取引以外　　8,222千円

株主資本等変動計算書関係注記

当事業年度末における自己株式数　　普通株式　　483株

税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（流動の部）

繰延税金資産	
賞与引当金	128,447千円
未払事業税・事業所税	65,350千円
たな卸資産	43,724千円
その他	145,411千円
繰延税金資産小計	382,933千円
評価性引当額	△135,933千円
繰延税金資産合計	247,000千円

（固定の部）

繰延税金資産	
無形固定資産	217,079千円
退職給付引当金	57,241千円
関係会社事業損失引当金	214,340千円
有形固定資産	42,142千円
投資有価証券	14,831千円
その他	46,315千円
繰延税金資産小計	591,950千円
評価性引当額	△591,950千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,576千円
繰延税金負債合計	△2,576千円
繰延税金負債の純額	△2,576千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.1%
（調整）	
住民税均等割額	0.3%
評価性引当額	△4.1%
試験研究費特別控除	△3.0%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3％から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9％に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は11,845千円、繰延税金負債の金額は154千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,845千円、その他有価証券評価差額金が154千円それぞれ増加しております。

退職給付関係注記

１．退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△666,977千円
年金資産	445,533千円
未積立退職給付債務	△221,443千円
未認識数理計算上の差異	△21,062千円
退職給付引当金	△242,506千円

２．退職給付費用の内訳

勤務費用	72,292千円
利息費用	4,143千円
期待運用収益	△5,053千円
数理計算上の差異の費用処理額	25,844千円
退職給付費用計	97,228千円

３．退職給付債務等の計算の基礎

割引率	0.6％
期待運用収益率	1.2％
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数（翌事業年度より費用処理）	５年

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	JustSystems Canada Inc.	カナダバンクーバー市	10百万C$	ソフトウェアの開発・販売	100.0%	1	なし	資金の貸付	－	長期貸付金	650,925
								利息の受取	8,222	－	－

（注） 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して交渉の上、利息を決定しております。

2. 上記の関係会社に対し、当社が負担すると見込まれる事業に係る損失額につき、関係会社事業損失引当金を計上しております。なお、当事業年度末の残高は700,000千円であります。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　500円81銭

２．１株当たり当期純利益　59円65銭

１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	3,830,710千円
普通株式に係る当期純利益	3,830,710千円
普通株式の期中平均株式数	64,224,317株